様式第８号（第13条関係）

収入証紙

貼付欄

（第１面）

（宛先）

滋賀県知事

年 月 日

申請者

住　　所

ふりがな

氏　　名

（法人にあつては、主たる事務所の所在地ならびに

名称および代表者の氏名）

担当者名　（　　　　　　　　　　　　　　　　）

電　　話　（　　　　）　　　―

代理人

住　　所

ふりがな

氏　　名

（法人にあつては、主たる事務所の所在地ならびに

名称および代表者の氏名）

電　　話　（　　　　）　　　―

屋 外 広 告 業 登 録 申 請 書

屋外広告業の登録を受けたいので、滋賀県屋外広告物条例第23条の２の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録の種類 | 新規  更新 | ※登録番号 | 滋賀県屋外広告業登録第 号 |
| ※登録年月日 | 年 月 日 |
| ※登録有効期間 | 年 月 日 から　　 年 月 日まで |
| および  生年月日  法人にあつては名称ならびに代表者の氏名および生年月日 | | 生年月日　　　　　　年　　　月　　　日  法人・個人の別　　１　法人　　２　個人 | |
| 住 所  法人にあつては主たる  事務所の所在地 | | 郵便番号（　　　－　　　　）  電話番号（　　　）　　－ | |
| 主たる業務の内容 | |  | |

（第２面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 滋賀県の区域内において営業を行う営業所の名称および所在地 | 営業所の | | 営業所の所在地  （郵便番号） | | | 電話番号 | |
|  | |  | | |  | |
|  | |  | | |  | |
|  | |  | | |  | |
|  | |  | | |  | |
| ２ | 業務主任者の氏名、資格および所属する営業所の名称 | 所属営業所名 | | 業務主任者の | | 資格名および  交付番号等 | | 摘　　要 |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
| ３ | 法人である場合の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者。以下同じ。）の職名および氏名 | 職　　　　名 | | | ふりがな  氏　　　　名 | | | |
|  | | |  | | | |
|  | | |  | | | |
|  | | |  | | | |
|  | | |  | | | |
| ４ | 未成年者である場合の法定代理人の氏名、商号または名称および住所 | ふりがな  氏名および  生年月日  法人にあつては名称ならびに代表者の氏名および生年月日 | 生年月日　　　　　年　　　　月　　　　日  法人・個人の別　　１　法人　　２　個人 | | | | | |
| 住所  法人にあつては主たる事務所の所在地 | 郵便番号（　　　－　　　　）  電話番号（　　　）　　－ | | | | | |

（第３面）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ５ | 法定代理人が法人である場合のその役員の職名および氏名 | 職　　　　名 | | ふりがな  氏　　　　名 | |
|  | |  | |
|  | |  | |
|  | |  | |
|  | |  | |
| ６ | 他の地方公共団体における登録 | 登録を受けた  　地方公共団体名 | 登録・特例届出の別 | 登録（届出）  年 月 日 | 登録（届出）番号 |
|  | 登　　録  特例届出 |  |  |
|  | 登　　録  特例届出 |  |  |
|  | 登　　録  特例届出 |  |  |
|  | 登　　録  特例届出 |  |  |
|  | 登　　録  特例届出 |  |  |
| ７ | 所属する屋外広告業の事業者団体 |  | | | |

注 １ ※印のある欄は、初回登録の場合は記入しないこと。

２ 「新規 更新」、「法人・個人の別」および「登録・特例届出の別」については、それぞれ該当するものに○印を付すこと。

３ 各欄において、全てを記入できない場合には、適宜、用紙を追加して記入すること。

４ 「滋賀県の区域内において営業を行う営業所の名称および所在地」欄には、滋賀県の区域内で屋外広告業を行う営業所を全て記入すること。

５ 業務主任者の「資格名および交付番号等」欄には、屋外広告士、講習会修了者、職業訓練指導員、技能士等の別および交付番号等を記入すること。

６ 「他の地方公共団体における登録」欄は、既に他の都道府県知事または市長の登録を受けている場合には、全て記入すること。

７ 代理人により申請を行う場合にあつては、代理人の資格を証する書類を添付すること。

８ 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。